



## 令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月12日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	9,765	△9.8	587	△34.1	844	△15.3	496	△35.4
2年3月期第2四半期	10,826	△6.1	892	△18.0	997	△18.9	767	△5.9

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 1,882百万円 (-%) 2年3月期第2四半期 △350百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	12.53	-
2年3月期第2四半期	19.38	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	48,909	32,452	66.4
2年3月期	43,404	30,975	71.4

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 32,452百万円 2年3月期 30,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	-	-	10.00	10.00
3年3月期	-	-	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△30.6	1,300	△50.4	1,600	△42.9	1,000	△50.6	25.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	40,763,046株	2年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	1,184,039株	2年3月期	1,184,039株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	39,579,007株	2年3月期2Q	39,580,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費にも前向きな変化が続いていることもあり、持ち直しの動きがみられる状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方で、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、民間設備投資が弱い動きとなっておりますが、公共投資に関しては堅調に推移しており、先行きについても関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれます。なお、資材費に関しましても引き続き落ち着きを見せております。しかし、先行き不透明な新型コロナウイルス感染症の影響等の懸念もあることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は11,819百万円（前年同期は14,491百万円）、売上高は9,765百万円（同10,826百万円）となり、利益につきましては、営業利益は587百万円（同892百万円）、経常利益は844百万円（同997百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（同767百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は8,746百万円（同9,827百万円）となり、不動産事業は1,019百万円（同998百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は91百万円（同437百万円）、不動産事業は495百万円（同454百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少がありましたが、「現金及び預金」、「未成工事支出金」及び「投資有価証券」等が増加したことにより48,909百万円（前連結会計年度末は43,404百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「長期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等が増加したことにより16,457百万円（同12,428百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により32,452百万円（同30,975百万円）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期通期の連結業績予想および配当予想につきましては、令和2年8月7日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,509,040	8,784,467
受取手形・完成工事未収入金等	6,676,574	4,963,494
未成工事支出金	6,306,963	7,873,976
材料貯蔵品	104,711	123,998
販売用不動産	58,632	18,281
その他	448,175	855,951
貸倒引当金	△13,385	△10,104
流動資産合計	20,090,712	22,610,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,271,349	6,147,946
土地	5,658,305	5,658,305
その他(純額)	3,312,828	3,544,507
有形固定資産合計	15,242,483	15,350,759
無形固定資産	216,357	227,166
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530,926	10,400,992
その他	323,667	321,004
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	7,854,582	10,721,985
固定資産合計	23,313,423	26,299,911
資産合計	43,404,136	48,909,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,763,519	4,142,640
短期借入金	200,000	640,000
未払法人税等	67,771	332,860
未成工事受入金	2,361,675	4,196,343
引当金	478,645	493,988
その他	896,539	868,511
流動負債合計	8,768,149	10,674,343
固定負債		
長期借入金	637,500	2,187,500
繰延税金負債	988,408	1,596,221
引当金	18,518	6,604
退職給付に係る負債	399,960	439,783
その他	1,615,938	1,552,572
固定負債合計	3,660,325	5,782,681
負債合計	12,428,475	16,457,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	25,993,516	26,084,580
自己株式	△439,314	△439,314
株主資本合計	30,303,264	30,394,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,499	1,917,604
退職給付に係る調整累計額	157,897	141,018
その他の包括利益累計額合計	672,396	2,058,623
純資産合計	30,975,661	32,452,951
負債純資産合計	43,404,136	48,909,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,827,783	8,746,675
不動産事業売上高	998,583	1,019,041
売上高合計	10,826,367	9,765,717
売上原価		
完成工事原価	8,510,988	7,742,941
不動産事業売上原価	493,767	473,068
売上原価合計	9,004,756	8,216,010
売上総利益		
完成工事総利益	1,316,794	1,003,733
不動産事業総利益	504,816	545,972
売上総利益合計	1,821,610	1,549,706
販売費及び一般管理費	929,317	961,822
営業利益	892,293	587,884
営業外収益		
受取利息	405	349
受取配当金	129,746	246,311
その他	5,537	24,459
営業外収益合計	135,689	271,120
営業外費用		
支払利息	26,736	11,996
その他	3,894	2,368
営業外費用合計	30,631	14,365
経常利益	997,351	844,639
特別利益		
投資有価証券売却益	129,735	16,976
受取補償金	30,493	45,704
その他	3,091	—
特別利益合計	163,320	62,681
特別損失		
固定資産除却損	1,117	—
投資有価証券評価損	—	88,624
ゴルフ会員権評価損	4,650	—
特別損失合計	5,767	88,624
税金等調整前四半期純利益	1,154,904	818,696
法人税、住民税及び事業税	327,949	334,086
法人税等調整額	59,672	△11,429
法人税等合計	387,622	322,656
四半期純利益	767,282	496,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,282	496,039

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	767,282	496,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,097,899	1,403,105
退職給付に係る調整額	△20,060	△16,878
その他の包括利益合計	△1,117,960	1,386,226
四半期包括利益	△350,677	1,882,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,677	1,882,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,154,904	818,696
減価償却費	327,657	327,233
売上債権の増減額(△は増加)	2,031,583	1,713,079
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,248,753	△1,567,012
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	40,350
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△352,680	△599,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△580,758	△620,878
未払金の増減額(△は減少)	△51,934	130,516
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,815,226	1,834,668
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16,000	△46,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,811	△47,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,129	22,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	962	△11,914
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	5,143	△1,806
受取利息及び受取配当金	△130,151	△246,660
支払利息	26,736	11,996
持分法による投資損益(△は益)	2,099	△17,910
投資有価証券売却損益(△は益)	△129,735	△16,976
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88,624
固定資産除却損	1,117	—
受取補償金	△30,493	△45,704
その他	△29,499	17,348
小計	800,741	1,783,850
利息及び配当金の受取額	132,457	248,981
利息の支払額	△26,181	△10,687
法人税等の支払額	△967,640	△110,808
法人税等の還付額	—	199,247
補償金の受取額	30,493	45,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,129	2,156,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308,571	△482,140
有形固定資産の売却による収入	105,000	—
無形固定資産の取得による支出	△33,713	△41,610
投資有価証券の取得による支出	△1,478,653	△1,028,938
投資有価証券の売却による収入	623,768	109,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,169	△1,443,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△170,295	△210,000
自己株式の取得による支出	△2,904	—
配当金の支払額	△404,276	△403,921
その他	△19,123	△23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,401	1,562,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,102	2,275,426
現金及び現金同等物の期首残高	9,587,436	6,509,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,868,538	8,784,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しつつ、経済活動再開の動きが当期後半から翌期初頭にあたり上向きになるとの仮定に基づき、会計上の繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。現時点におきましては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、四半期連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。

3. 補 足 情 報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	14,491		11,819		82%	24,865	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成31年4月1日 至令和元年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	9,827	91%	8,746	90%	89%	29,697	94%
不 動 産 事 業	998	9	1,019	10	102	1,986	6
合 計	10,826	100	9,765	100	90	31,683	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (令和元年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (令和2年9月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	36,428		30,005		82%	26,933	